

賃上げ、雇用の安定、
中小企業支援で

大阪を元気に!

イベントのサイクル

①すべての労働者の賃上げ

月額 2万5千円 時給 150円以上

労働者の懐が
温まり、購買意欲が
高まる

② 内需
拡大



中小企業
支援で

③ 地域経済
活性化

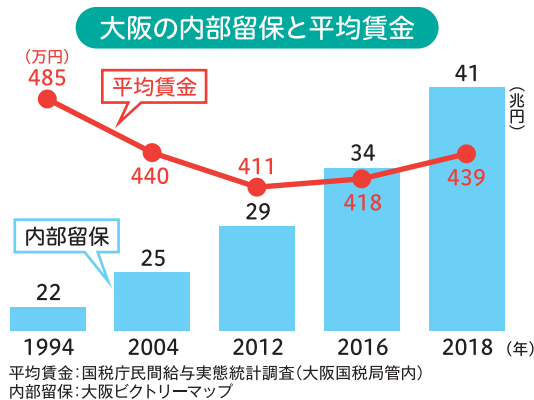
私たちは2020年国民春闘で月額2万5,000円以上、時間額150円以上の賃上げ要求を掲げています。

大阪に本社を置く資本金100億円以上の99社の内部留保総額は、41兆77億円と莫大で、正社員・従業員の月額2万5,000円の賃上げには、わずか1.83%の内部留保の活用で実現できます。

非正規労働者は全国で2,063万人を超え、そのうち年収200万円以下のワーキング・プアが1,085万人と12年連続で1,000万人超えの高水準、大阪でも同様です。非正規労働者の50%が一家の大黒柱として家計を支えています。

中小企業の労働者、非正規労働者の賃上げと雇用の安定は必要不可欠です。大企業こそ社会的責任を果たすことが求められています。

これでいいの?
働く人の5人に1人がワーキング・プア



都構想やカジノでくらしは破壊!

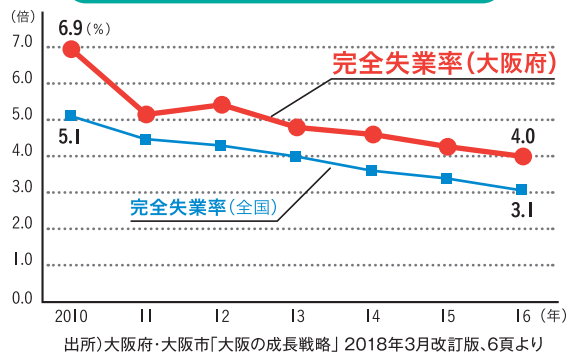
維新の会がすすめている「都構想」とは、大阪市を廃止し特別区に分割する計画。すでに2015年5月に住民投票が実施され、反対多数で否決されました。しかし、11月にふたたび住民投票がねらわれています。

特別区になれば大阪市の約5,000億円の財源が大阪府に吸い上げられ、今の住民サービスが維持される保障もありません。都構想のねらいは大阪市の財源をカジノ誘致などにつぎこむことです。

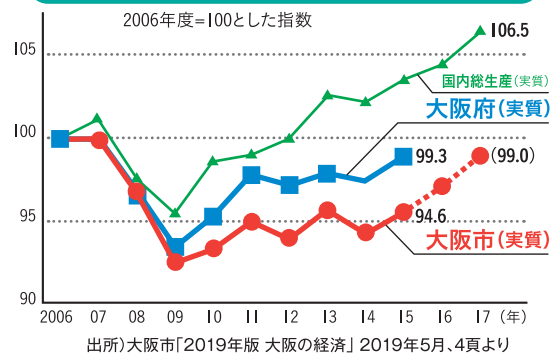
一方、維新は夢洲へのカジノの誘致もねらっています。カジノはいくら規制してもギャンブル依存症や犯罪が増えることは明らかです。しかも夢洲は埋立地で、地盤沈下の危険があり、災害に対応できません。

都構想やカジノではなく、
府民のくらしに税金を使うよう、求めていきましょう!

全国より高い大阪府の完全失業率



国・大阪府・大阪市の総生産の指数の推移



安倍9条改憲NO! 改憲発議に反対する全国緊急署名にご協力下さい